

《付属資料2》

厚生年金、国民年金の財政見通し

厚生年金の財政見通し

—給付水準維持方式—

基準ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.4	-1.2	164.7	160.1	4.4
22(2010)	16.06	37.8	25.0	5.3	38.5	-0.7	164.0	157.8	4.3
27(2015)	17.83	44.5	30.4	5.2	45.3	-0.8	160.9	141.6	3.6
32(2020)	19.60	51.7	36.4	5.3	49.4	2.2	165.5	133.3	3.3
37(2025)	21.37	59.5	42.8	6.0	52.9	6.6	189.3	139.5	3.5
42(2030)	23.1	67.7	48.8	7.4	57.3	10.4	235.1	156.8	3.9
52(2040)	23.1	76.6	52.1	10.1	71.8	4.7	316.7	173.3	4.3
62(2050)	23.1	84.7	56.5	10.8	84.3	0.4	338.4	151.9	4.0
72(2060)	23.1	93.0	62.7	11.0	91.9	1.1	345.7	127.3	3.8

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見直し —給付水準維持方式—

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.35	29.4	21.5	3.3	33.0	-3.6	169.3	169.6	5.2
18(2006)	14.73	29.9	22.1	3.1	34.1	-4.1	165.2	165.4	5.0
19(2007)	15.12	30.5	22.8	2.9	35.1	-4.6	160.5	160.8	4.7
20(2008)	15.50	32.9	23.5	4.5	36.2	-3.2	157.3	157.5	4.4
21(2009)	15.88	34.0	24.4	4.5	37.4	-3.4	153.9	149.6	4.2
22(2010)	16.27	35.4	25.3	4.9	38.5	-3.1	150.8	145.1	4.0
27(2015)	18.19	41.5	30.9	4.4	45.3	-3.8	134.3	118.2	3.1
32(2020)	20.11	48.1	37.3	3.9	49.4	-1.4	122.1	98.3	2.5
37(2025)	22.03	55.4	44.1	4.0	52.9	2.5	126.5	93.2	2.3
42(2030)	23.95	63.0	50.5	4.7	57.3	5.7	150.1	100.1	2.5
52(2040)	26.2	75.4	59.1	6.7	71.8	3.6	211.5	115.8	2.9
62(2050)	26.2	82.6	64.1	6.9	84.3	-1.7	216.2	97.1	2.6
72(2060)	26.2	90.4	71.1	6.4	91.9	-1.5	199.4	73.4	2.2

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

—保険料固定方式(実績準拠法(名目年金額下限型))—

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合		9%
スライド調整	調整期間(終了年度)	2032年度
	所得代替率(終了年度時点)	52%
	給付水準調整割合	12%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	-1.7	171.8	172.0	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.2	-2.3	169.5	169.7	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.3	-2.7	166.8	167.0	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.3	-1.2	165.6	165.8	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.5	-1.3	164.3	159.7	4.4
22(2010)	16.06	37.8	25.0	5.2	38.6	-0.8	163.5	157.3	4.3
27(2015)	17.83	44.3	30.4	5.1	44.4	-0.1	160.8	141.5	3.6
32(2020)	19.60	51.4	36.4	5.4	47.7	3.8	170.9	137.6	3.5
37(2025)	20.0	56.9	40.5	6.3	49.9	7.0	200.8	147.9	3.9
42(2030)	20.0	60.7	42.6	7.6	51.9	8.8	241.9	161.4	4.5
52(2040)	20.0	68.0	45.2	10.0	63.4	4.5	316.2	173.0	4.9
62(2050)	20.0	75.2	49.0	10.9	74.4	0.9	339.8	152.6	4.6
72(2060)	20.0	82.6	54.4	11.2	81.0	1.7	352.4	129.8	4.3

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

—保険料固定方式(実績準拠法(名目年金額下限型))—

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

給付総額(給付現価)の調整割合	16%
調整期間(終了年度)	2043年度
スライド調整 所得代替率(終了年度時点)	45%
給付水準調整割合	24%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.35	29.4	21.5	3.3	33.0	-3.6	169.3	169.5	5.2
18(2006)	14.73	30.0	22.1	3.1	34.2	-4.2	165.1	165.3	5.0
19(2007)	15.12	30.5	22.8	2.9	35.3	-4.7	160.3	160.6	4.7
20(2008)	15.50	32.9	23.5	4.5	36.3	-3.4	157.0	157.2	4.4
21(2009)	15.88	34.0	24.4	4.5	37.5	-3.5	153.5	149.2	4.2
22(2010)	16.27	35.4	25.3	4.9	38.6	-3.2	150.3	144.6	4.0
27(2015)	18.19	41.3	30.9	4.3	44.4	-3.1	134.2	118.1	3.1
32(2020)	20.0	47.9	37.2	4.1	47.7	0.2	127.9	103.0	2.7
37(2025)	20.0	51.6	40.5	4.2	49.9	1.6	133.7	98.4	2.6
42(2030)	20.0	54.3	42.6	4.6	51.9	2.4	145.0	96.7	2.7
52(2040)	20.0	58.1	45.2	5.0	58.4	-0.4	157.2	86.0	2.7
62(2050)	20.0	62.7	49.0	4.7	65.2	-2.5	145.1	65.2	2.3
72(2060)	20.0	68.2	54.4	3.9	70.3	-2.2	121.6	44.8	1.8

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

－保険料固定方式(将来見通し平均化法(名目年金額下限型))－

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合	9%
調整期間(終了年度)	2023年度
スライド調整 所得代替率(終了年度時点)	53%
給付水準調整割合	10%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.3	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	37.7	25.0	5.3	38.2	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	44.2	30.4	5.3	43.1	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.60	51.4	36.4	5.8	45.4	5.9	184.5	148.5	3.9
37(2025)	20.0	57.2	40.5	7.1	47.5	9.7	227.7	167.7	4.6
42(2030)	20.0	61.7	42.6	8.8	51.4	10.4	279.7	186.6	5.2
52(2040)	20.0	69.6	45.2	11.5	64.3	5.3	362.1	198.2	5.5
62(2050)	20.0	77.2	49.0	12.6	75.5	1.7	393.5	176.6	5.2
72(2060)	20.0	84.9	54.4	13.2	82.2	2.6	414.8	152.8	5.0

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

－保険料固定方式(将来見通し平均化法(名目年金額下限型))－

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

給付総額(給付現価)の調整割合	16%
調整期間(終了年度)	2042年度
スライド調整 所得代替率(終了年度時点)	46%
給付水準調整割合	21%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.35	29.4	21.5	3.3	33.0	-3.6	169.3	169.6	5.2
18(2006)	14.73	29.9	22.1	3.1	34.1	-4.1	165.2	165.4	5.0
19(2007)	15.12	30.5	22.8	2.9	35.1	-4.6	160.5	160.8	4.7
20(2008)	15.50	32.9	23.5	4.5	36.2	-3.2	157.3	157.5	4.4
21(2009)	15.88	34.0	24.4	4.5	37.3	-3.3	154.0	149.7	4.2
22(2010)	16.27	35.4	25.3	4.9	38.2	-2.8	151.1	145.5	4.0
27(2015)	18.19	41.3	30.9	4.5	43.1	-1.8	139.2	122.5	3.3
32(2020)	20.0	48.0	37.2	4.5	45.4	2.6	142.5	114.7	3.1
37(2025)	20.0	52.1	40.5	5.1	47.0	5.1	163.2	120.2	3.4
42(2030)	20.0	55.4	42.6	6.1	49.2	6.2	193.2	128.9	3.8
52(2040)	20.0	60.6	45.2	7.7	57.8	2.9	241.8	132.3	4.1
62(2050)	20.0	66.3	49.0	8.2	66.5	-0.1	255.6	114.7	3.8
72(2060)	20.0	72.7	54.4	8.2	72.4	0.3	256.2	94.3	3.5

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見直し

－保険料固定方式(実績準拠法(物価下限型))－

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合		9%
スライド調整	調整期間(終了年度)	2036年度
	所得代替率(終了年度時点)	50%
	給付水準調整割合	15%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて 緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見直し

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.3	24.1	4.8	37.5	-1.3	164.6	160.0	4.4
22(2010)	16.06	37.8	25.0	5.2	38.8	-1.0	163.6	157.5	4.2
27(2015)	17.83	44.4	30.4	5.1	45.0	-0.7	158.6	139.6	3.5
32(2020)	19.60	51.5	36.4	5.2	48.8	2.7	164.4	132.4	3.3
37(2025)	20.0	56.8	40.5	5.9	51.7	5.1	186.5	137.3	3.5
42(2030)	20.0	60.4	42.6	6.7	55.1	5.3	213.6	142.5	3.8
52(2040)	20.0	66.1	45.2	7.8	65.4	0.7	245.5	134.4	3.7
62(2050)	20.0	71.8	49.0	7.6	73.9	-2.1	235.8	105.9	3.2
72(2060)	20.0	78.0	54.4	7.1	78.8	-0.8	222.2	81.8	2.8

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

厚生年金の財政見通し

－保険料固定方式(将来見通し平均化法(物価下限型))－

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合	9%
調整期間(終了年度)	2027年度
スライド調整 所得代替率(終了年度時点)	51%
給付水準調整割合	13%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて 緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.4	3.3	33.0	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	31.9	22.0	3.1	34.1	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	32.5	22.6	3.0	35.1	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	35.1	23.3	4.7	36.2	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	36.2	24.1	4.8	37.5	-1.2	164.7	160.1	4.4
22(2010)	16.06	37.8	25.0	5.3	38.6	-0.8	163.8	157.7	4.3
27(2015)	17.83	44.3	30.4	5.1	44.5	-0.2	160.3	141.1	3.6
32(2020)	19.60	51.4	36.4	5.4	47.8	3.6	169.6	136.6	3.5
37(2025)	20.0	56.8	40.5	6.2	50.2	6.6	197.9	145.8	3.8
42(2030)	20.0	60.7	42.6	7.4	53.2	7.5	234.8	156.6	4.3
52(2040)	20.0	67.3	45.2	9.3	64.2	3.2	292.4	160.0	4.5
62(2050)	20.0	74.0	49.0	9.8	74.0	0.1	305.9	137.3	4.1
72(2060)	20.0	81.2	54.4	9.9	80.1	1.0	311.6	114.7	3.9

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

—給付水準維持方式—

基準ケース

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.1	13.8	3.1
22(2010)	17,000	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.8	14.4	3.2
27(2015)	20,000	6.2	2.7	0.6	5.2	0.9	18.8	16.5	3.4
32(2020)	20,500	6.9	2.9	0.7	5.8	1.0	23.6	19.0	3.9
37(2025)	20,500	7.6	3.1	0.9	6.4	1.2	29.0	21.4	4.3
42(2030)	20,500	8.4	3.3	1.1	7.2	1.2	34.8	23.2	4.7
52(2040)	20,500	10.3	3.6	1.4	9.5	0.9	45.0	24.6	4.7
62(2050)	20,500	12.0	3.8	1.6	11.3	0.6	51.7	23.2	4.5
72(2060)	20,500	13.4	4.3	1.8	12.6	0.7	57.8	21.3	4.5

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

—給付水準維持方式—

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,200	3.8	2.0	0.2	4.0	-0.2	11.4	11.5	2.9
18(2006)	15,000	4.0	2.1	0.2	4.1	-0.1	11.3	11.3	2.8
19(2007)	15,800	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.2	11.2	2.7
20(2008)	16,600	4.3	2.2	0.4	4.3	0.0	11.2	11.2	2.6
21(2009)	17,400	4.4	2.3	0.4	4.3	0.1	11.3	10.9	2.6
22(2010)	18,200	4.5	2.4	0.4	4.4	0.1	11.4	11.1	2.6
27(2015)	22,200	5.5	3.0	0.4	5.2	0.3	12.4	10.9	2.3
32(2020)	26,200	6.5	3.7	0.5	5.8	0.8	14.9	12.0	2.4
37(2025)	29,300	7.7	4.4	0.6	6.4	1.3	20.3	14.9	3.0
42(2030)	29,300	8.5	4.7	0.8	7.1	1.4	26.8	17.9	3.6
52(2040)	29,300	10.2	5.1	1.2	9.3	0.9	37.5	20.5	3.9
62(2050)	29,300	11.5	5.5	1.4	11.1	0.5	42.9	19.3	3.8
72(2060)	29,300	12.8	6.1	1.5	12.3	0.5	46.6	17.1	3.8

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度まで \pm 0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度まで \pm 0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度まで \pm 1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度まで \pm 0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期まで \pm 1.8%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率より、平成11(1999)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

－保険料固定方式(実績準拠法(名目年金額下限型))－

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2032年度
	給付水準調整割合	12%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		円	兆円	兆円					
平成(西暦)			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,000	4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600	4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.5	12.6	2.9
19(2007)	15,200	4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800	4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.5	3.0
21(2009)	16,400	5.0	2.1	0.4	4.4	0.6	14.1	13.7	3.1
22(2010)	17,000	5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.8	14.3	3.2
27(2015)	18,100	5.8	2.5	0.6	5.1	0.7	18.4	16.2	3.5
32(2020)	18,100	6.4	2.6	0.7	5.6	0.7	21.9	17.6	3.8
37(2025)	18,100	6.9	2.7	0.8	6.0	0.9	25.8	19.0	4.1
42(2030)	18,100	7.5	2.9	1.0	6.5	1.0	30.3	20.2	4.5
52(2040)	18,100	9.1	3.1	1.2	8.4	0.8	39.1	21.4	4.6
62(2050)	18,100	10.5	3.4	1.4	10.0	0.5	44.8	20.1	4.4
72(2060)	18,100	11.8	3.8	1.6	11.1	0.6	50.0	18.4	4.4

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

—保険料固定方式(実績準拠法(名目年金額下限型))—

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

スライド調整	調整期間(終了年度)	2043年度
	給付水準調整割合	24%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,200	3.8	2.0	0.2	4.0	-0.2	11.4	11.5	2.9
18(2006)	15,000	4.0	2.1	0.2	4.1	-0.1	11.3	11.3	2.8
19(2007)	15,800	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.2	11.2	2.7
20(2008)	16,600	4.3	2.2	0.4	4.3	0.0	11.2	11.2	2.6
21(2009)	17,400	4.4	2.3	0.4	4.3	0.1	11.3	10.9	2.6
22(2010)	18,200	4.5	2.4	0.4	4.4	0.2	11.4	11.0	2.6
27(2015)	22,200	5.4	3.0	0.4	5.0	0.5	12.9	11.4	2.5
32(2020)	23,100	5.9	3.3	0.5	5.3	0.6	15.7	12.6	2.8
37(2025)	23,100	6.4	3.5	0.6	5.6	0.8	19.0	14.0	3.2
42(2030)	23,100	6.9	3.7	0.7	6.1	0.9	22.8	15.2	3.6
52(2040)	23,100	8.1	4.0	0.9	7.5	0.6	29.7	16.2	3.9
62(2050)	23,100	9.1	4.4	1.1	8.7	0.4	33.7	15.1	3.8
72(2060)	23,100	10.1	4.8	1.2	9.7	0.4	36.6	13.5	3.7

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

—保険料固定方式(将来見通し平均化法(名目年金額下限型))—

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2023年度
	給付水準調整割合	10%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合	
		円	兆円	兆円						兆円
平成(西暦)		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17(2005)	14,000		4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600		4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200		4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800		4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400		4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	14.2	13.8	3.1
22(2010)	17,000		5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.9	14.3	3.2
27(2015)	18,100		5.8	2.5	0.6	5.0	0.8	18.7	16.5	3.6
32(2020)	18,100		6.2	2.6	0.7	5.4	0.9	22.7	18.3	4.1
37(2025)	18,100		6.8	2.7	0.9	5.8	1.1	27.5	20.3	4.6
42(2030)	18,100		7.5	2.9	1.0	6.4	1.1	32.8	21.9	4.9
52(2040)	18,100		9.3	3.2	1.3	8.5	0.8	42.1	23.1	4.9
62(2050)	18,100		10.7	3.4	1.5	10.1	0.6	48.4	21.7	4.7
72(2060)	18,100		12.0	3.8	1.7	11.3	0.7	54.2	20.0	4.7

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

—保険料固定方式(将来見通し平均化法(名目年金額下限型))—

(参考) 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げを行わなかった場合

スライド調整	調整期間(終了年度)	2042年度
	給付水準調整割合	21%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し 】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14,200	3.8	2.0	0.2	4.0	-0.2	11.4	11.5	2.9
18(2006)	15,000	4.0	2.1	0.2	4.1	-0.2	11.3	11.3	2.8
19(2007)	15,800	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.1	11.2	2.7
20(2008)	16,600	4.3	2.2	0.4	4.3	0.0	11.2	11.2	2.6
21(2009)	17,400	4.4	2.3	0.4	4.3	0.0	11.2	10.9	2.6
22(2010)	18,200	4.5	2.4	0.4	4.4	0.1	11.3	10.9	2.5
27(2015)	22,200	5.5	3.0	0.4	5.1	0.4	12.6	11.1	2.4
32(2020)	23,100	6.0	3.3	0.5	5.6	0.4	14.5	11.7	2.5
37(2025)	23,100	6.5	3.5	0.5	6.0	0.5	16.6	12.2	2.7
42(2030)	23,100	6.9	3.7	0.6	6.4	0.5	18.9	12.6	2.9
52(2040)	23,100	7.9	4.0	0.7	7.6	0.3	22.5	12.3	2.9
62(2050)	23,100	8.7	4.3	0.8	8.5	0.2	24.3	10.9	2.8
72(2060)	23,100	9.5	4.8	0.8	9.4	0.2	25.1	9.3	2.7

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

－保険料固定方式(実績準拠法(物価下限型))－

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2036年度
	給付水準調整割合	15%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合	
		円	兆円	兆円						兆円
平成(西暦)		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17(2005)	14,000		4.4	2.0	0.2	4.0	0.4	12.2	12.2	2.9
18(2006)	14,600		4.5	2.0	0.2	4.1	0.4	12.6	12.6	3.0
19(2007)	15,200		4.6	2.1	0.2	4.2	0.4	12.9	13.0	3.0
20(2008)	15,800		4.9	2.1	0.4	4.3	0.6	13.5	13.6	3.0
21(2009)	16,400		5.0	2.1	0.4	4.4	0.6	14.1	13.7	3.1
22(2010)	17,000		5.1	2.2	0.5	4.4	0.7	14.8	14.3	3.2
27(2015)	18,000		5.9	2.4	0.6	5.2	0.7	18.3	16.1	3.4
32(2020)	18,000		6.4	2.5	0.7	5.7	0.7	21.4	17.2	3.6
37(2025)	18,000		7.0	2.7	0.8	6.2	0.7	24.7	18.2	3.8
42(2030)	18,000		7.6	2.9	0.9	6.9	0.8	28.2	18.8	4.0
52(2040)	18,000		9.0	3.1	1.1	8.5	0.5	34.0	18.6	3.9
62(2050)	18,000		10.2	3.4	1.2	9.9	0.3	37.5	16.8	3.8
72(2060)	18,000		11.3	3.8	1.3	10.8	0.5	40.9	15.1	3.7

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

—保険料固定方式(将来見通し平均化法(物価下限型))—

基準ケース

スライド調整	調整期間(終了年度)	2027年度
	給付水準調整割合	13%

【年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の国民年金の財政見通し】

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		円	兆円	兆円					
平成(西暦)									
17(2005)	14,000	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
18(2006)	14,600								2.9
19(2007)	15,200								3.0
20(2008)	15,800								3.0
21(2009)	16,400								3.1
22(2010)	17,000								3.2
27(2015)	18,100								3.4
32(2020)	18,100								3.7
37(2025)	18,100								4.1
42(2030)	18,100								4.4
52(2040)	18,100								4.4
62(2050)	18,100								4.2
72(2060)	18,100								4.2

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。